

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,633,879	流動負債	9,669,086
現金及び預金	758,215	支払手形	2,059,311
受取手形	3,013,222	買掛金	820,263
売掛金	2,419,767	短期借入金	5,700,000
商品及び製品	964,866	1年内返済予定の長期借入金	400,000
仕掛品	91,495	リース債務	85,646
未成工事支出金	25,680	未払金	330,970
原材料及び貯蔵品	158,938	未払費用	105,866
繰延税金資産	10,408	未払法人税等	36,374
前払費用	21,207	未払消費税等	42,393
関係会社短期貸付金	145,000	預り金	38,599
その他	46,977	賞与引当金	15,200
貸倒引当金	△ 21,900	設備関係支払手形	12,403
固定資産	8,118,780	設備関係未払金	5,481
有形固定資産	7,313,230	その他	16,577
建物	1,129,348	固定負債	510,657
構築物	395,325	長期借入金	100,000
機械及び装置	546,549	リース債務	151,783
車両運搬具	3,248	退職給付引当金	227,788
工具、器具及び備品	82,698	長期未払金	2,621
土地	4,927,968	長期預り金	28,463
リース資産	225,889	負債合計	10,179,744
建設仮勘定	2,203	(純資産の部)	
無形固定資産	179,733	株主資本	5,553,304
借地権	121,673	資本金	2,019,800
ソフトウェア	29,942	資本剰余金	2,016,586
その他	28,117	資本準備金	505,000
投資その他の資産	625,816	その他資本剰余金	1,511,586
投資有価証券	165,555	利益剰余金	1,590,628
関係会社株式	256,060	その他利益剰余金	1,590,628
長期前払費用	3,278	繰越利益剰余金	1,590,628
破産更生債権等	30,537	自己株式	△ 73,710
差入保証金	40,189	評価・換算差額等	19,611
繰延税金資産	133,986	その他有価証券評価差額金	19,611
その他	25,895	純資産合計	5,572,915
貸倒引当金	△ 29,686	負債・純資産合計	15,752,660
資産合計	15,752,660		

損 益 計 算 書

(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		11,778,515
売上原価		10,218,888
売上総利益		1,559,626
販売費及び一般管理費		1,543,115
営業利益		16,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,074	
受取賃貸料	73,448	
工業所有権実施許諾料	31,942	
物品売却益	22,961	
雑収入	23,142	162,569
営業外費用		
支払利息	50,444	
賃貸費用	39,100	
雑損失	2,536	92,081
経常利益		86,999
特別利益		
投資有価証券売却益	123	
補助金収入	3,190	3,313
特別損失		
固定資産除却損	505	
固定資産圧縮損	3,190	3,695
税引前当期純利益		86,617
法人税、住民税及び事業税	36,017	
法人税等調整額	18,395	54,413
当期純利益		32,204

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,616,779	1,616,779	△ 73,586	5,579,579
当期変動額				
剰余金の配当	△ 58,354	△ 58,354		△ 58,354
当期純利益	32,204	32,204		32,204
自己株式の取得			△ 124	△ 124
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△ 26,150	△ 26,150	△ 124	△ 26,274
当期末残高	1,590,628	1,590,628	△ 73,710	5,553,304

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,287	15,287	5,594,866
当期変動額			
剰余金の配当			△ 58,354
当期純利益			32,204
自己株式の取得			△ 124
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,324	4,324	4,324
当期変動額合計	4,324	4,324	△ 21,950
当期末残高	19,611	19,611	5,572,915

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する
会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
…… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,402,166 千円
建物	855,108 千円
構築物	144,185 千円
機械及び装置	360,634 千円
土地	3,043,071 千円
計	5,805,166 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,385,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000 千円
長期借入金	100,000 千円
計	4,885,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,658,084 千円

3. 営業外受取手形割引高 7,709 千円

4. 事業年度末日の満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	218,805 千円
支払手形	375,164 千円
設備関係支払手形	7,045 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	184,849 千円
短期金銭債務	694,221 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	712,573 千円
仕入高	1,662,532 千円
支払運賃等	987,606 千円
営業取引以外の取引高	74,969 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	733,290 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	82,606 千円
固定資産	63,458 千円
賞与引当金	5,738 千円
貸倒引当金	5,249 千円
未払事業税	4,621 千円
その他	2,639 千円
繰延税金資産小計	164,314 千円
評価性引当額	△ 7,607 千円
繰延税金資産合計	156,706 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	10,825 千円
その他	1,486 千円
繰延税金負債合計	12,311 千円
繰延税金資産の純額	144,394 千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の 40.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.8%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 16,253 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 17,709 千円、その他有価証券評価差額金が 1,456 千円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠及び OA 機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.41% 被所有 直接 23.81%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の販売	238,970	売掛金	33,786
				合成樹脂製・商品等の購入	489,578	支払手形 買掛金	158,933 88,799

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	473,268	売掛金	126,462
			同社商品の仕入	石材・砂利等の商品の仕入	276,939	買掛金	28,202
			役員の兼任2名	受取手形の譲受	160,695	—	—
	株式会社サンキャリー	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任3名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	987,606	支払手形 未払金	146,156 144,401
				同社商品の仕入	コンクリート二次製・商品等の仕入	896,014	買掛金
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任2名	土地、建物及び生産設備の賃貸	46,778	—	—
				資金の貸付	105,000	短期貸付金	145,000
利息の受取				2,770	—	—	

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

受取手形の譲受は、子会社の資金需要に応じて行っており、利息は短期プライムレートを適用しております。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所 有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス 株式会社	なし	資金の借入	資金の借入	5,000,000	短期借入金	1,300,000
			役員の兼任1名	利息の支払	10,471	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（T I B O R）＋ 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額…………… 382 円 03 銭
1 株当たり当期純利益…………… 2 円 21 銭

その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△ 985,010千円
ロ 年金資産	550,666
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 434,343千円
ニ 未認識数理計算上の差異	206,555
<hr/>	
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 227,788千円

3. 退職給付費用に関する事項(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

イ 勤務費用	47,071千円
ロ 利息費用	15,245
ハ 期待運用収益	△ 10,891
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57,300
<hr/>	
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	108,725千円
へ その他	23,782
<hr/>	
計	132,507千円

(注)「へ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年